



WEDGE SPECIAL
OPINION
 NATIONAL STRATEGY

激化する宣伝・情報戦
 日本はアジアの砦を自覚せよ

猛

烈なスピードで発達し、世界中の人々にとって欠かせない存在となったソーシャルネットワーク

トワーキングサービス（SNS）。利用者の誰もが多種多様かつ膨大な「情報」にタイムリーにアクセスできるだけでなく、望みさえすれば不特定多数の相手に自らの主張や思いを発信できる。一国を率いる指導者までもがSNSを駆使して大衆に訴える。そんな光景も珍しくない時代になった。

受信や発信が容易になった分、多くの人にとって身近になったこの「情報」が、日本が欧米諸国と共有する普遍的価値の一つである「民主主義」に牙をむく事態も発生している。

宣伝戦も活発だ。特に中国は自国の宣伝を世界各地で展開し、世論への浸透を自論む。孔子学院やメディアを通して仕掛けるその戦法は巧妙さを極めるが、日本の備えは十分とは言えない。

これからも日本が世界に対して存在感や影響力を発揮し、価値観を共有する国々にとって信頼に足る「アジアの砦」であり続けるためには、国民一人一人の危機意識の醸成と自国を守る体制の構築が急務だ。

自粛要請はもう限界 ワクチン後の`出口戦略、示せ

全国的な感染拡大の一方で、緊急事態宣言の効力は薄れ、国民の意識は二極化している。膠着状態のコロナ対策を前に進めるため、今こそ将来に向けたロードマップを描くべきだ。

文・編集部 (川崎隆司)



「さいか屋 横須賀店」では、ワクチン接種者を対象にした割引キャンペーンを実施している

□
コロナ禍で過ごす2度目の夏を迎えたが、東京を中心とした全国的な感染拡大に歯止めが立たされていない。国内感染者はついに累計100万人を突破し、医療現場は苦境に立たされている。

その一方で、市中には感染拡大初期とは異なった「二律背反」ともいえる矛盾と分断が広がっている。4度目となる緊急事態宣言は回を重ねるごとに「宣言慣れ」が進み、自粛要請の効果が薄れる一面もあれば、いまだ自粛圧力によりイベントや学校行事などが中止に追い込まれる事例もみられる。

このような状況について、行動経済学を専門とし、人間の行動心理に詳しい京都大学大学院経済学研究所の依田高典教授は「ギリギリまで有観客での五輪開催にこだわる一方で、酒類の提供停止に応じない飲食店へ金融機関から圧力をかける方針を出すなど、アクセルとブレーキを同時に踏む矛盾した政府のメッセージが国民の行動に与えた負の影響は大きい。その経緯を国民に説明しないことで、反発をしたい人には政府要請に従わないことに理由を与え、不安な人には一方的な自粛圧力

真珠湾攻撃から80年

明日を拓く昭和史論

80年前の1941年、日本は太平洋戦争へと突入した。
当時の軍部の意思決定、情報や兵站を軽視する姿勢、メディアが果たした役割を紐解くと、
令和の日本と二重写しになる。
国家の`漂流、が続く今だからこそ昭和史から学び、日本の明日を拓くときだ。

文・中西輝政、筒井清忠、牧野邦昭、小谷 賢、畑野 勇、佐藤卓己、
金子龍司、編集部（濱崎陽平、木寅雄斗、友森敏雄）



文・中西輝政
Terumasa Nakanishi
京都大学名誉教授

英ケンブリッジ大学歴史学部大学院修了。専門は国際政治学、国際関係史。著書に『帝国としての中国一覇権の論理と現実』（東洋経済新報社）、『大英帝国衰亡史』（PHP研究所）など。

い

ま、日本中に「〇〇敗戦」の文字が溢れている。いわく、「ワクチン敗戦」、「コロナ敗

戦」、「デジタル敗戦」、「半導体敗戦」等々。考えてみれば、平成の時代を通じて、我々は「経済敗戦」とか「第二の敗戦」という言葉をずっと聞かされてきた。あるいは「3・11」、つまり東日本大震災と福島第一原子力発電所事故への危機対応も、「敗戦」の一つとしてしばしば言及される。

もう、いかげんにしてくれ、とも言いたくなるが、翻って考えると、「敗戦」について考えることほど、役に立つ学校はない、とも言われる。つまり「敗戦」の真摯な探究は自らを一層高め、敗北を克服する道につながるからである。ただ、その時に一方的に自身の欠点を責め、負の心理回路に陥ることは禁物である。

PART 1

歴史の分水嶺に立つ日本 敗戦に学び「底力」を発揮する時

明治維新から終戦、そして現在に至るまで、約80年という同じ時間が経過した。いま、我々は何を学ぶのか。世界の潮流を見据え、謙虚に過去を学ぶ重要性を説く。

80年前、日本軍はこの真珠湾を攻撃し、太平洋戦争の火蓋が切られた

SPHRANER/GETTYIMAGES



文・筒井清忠
Kiyotada Tsutsui
帝京大学文学部長

1948年大分市生まれ。帝京大学文学部長・大学院文学研究科長。東京財団政策研究所首席研究員。専門は日本近現代史、歴史社会学。『昭和史講義』（編著、ちくま新書）、『戦前日本のポピュリズム』（中公新書）など著書多数。

日

本はなぜ対米開戦に突き進んだのか。軍国主義の時代、影響力を強めた軍が国民を戦争へ

と引きずり込んだと考えている人も多いようで、確かにそういう面もあるが、それだけでは歴史の単純化にすぎない。歴史は点ではなく線から読み解かねばならない。

その意味で、「1930年代の危機」を20年代の終わりから41年までの期間として丁寧に振り返る必要がある。国内的背景、国際関係的背景の2つから、見ていきたい。

まず、国内的背景について、重要なことは軍人台頭の社会的背景としての軍人の不遇ということがある。31年の満州事変以前の日本では、軍人の社会的地位は非常に低いものだった。約1600万人の死者を出した第一次世界大戦により戦後世界の世論では反戦・

PART 2

太平洋戦争への道程 軍部独走だけでは語れない

なぜ日本は太平洋戦争に突き進んだのか。それは当時の国内情勢と国際情勢から丁寧に読み解く必要がある。浮かび上がるのが「平等主義」だ。「弱者隷属階級の解放」という大義が、昭和史を揺さぶっていく。

中国の長春には満州国国務院（写真中央、現・吉林大学）などの建築物が今も残る。満州事変以前、23万人の在満邦人の処遇が日中間の問題となっていた

TONY SHI PHOTOGRAPHY/GETTYIMAGES



「情報」は掴めていた日本軍 組織の「作戦」重視が招いた悲劇

ベスト・ケース、ばかりを想定する危機管理の杜撰さが日本軍の崩壊につながった。
組織の縦割り、トップの責任の曖昧さといった課題は現代の日本にも通底する。



文・小谷 賢

Ken Kotani

日本大学

危機管理学部教授

1973年生まれ。ロンドン大学
キングス・カレッジ大学院修士
課程修了、京都大学大学院博士
課程修了。防衛省防衛研究所主
任研究官などを経て現職。著書
に『日本軍のインテリジェンス』
(講談社選書メチエ) など。

大

型の台風が接近すると
いう情報を得ていなが
ら敢えて海水浴に行
く、という人はいない

だろう。我々個人は日々、さまざま
情報を得て、それを基にして決断し、
行動することが多い。

しかしなぜか集団や組織において
は、情報を基に決断し、行動するとい
う基本がないがしろにされがちであ
る。その典型例は太平洋戦争の開戦で
あり、日本は米国に勝てないと分かっ
ていながら、戦争に突き進んだのであ
る。これは歴史上の話ではなく、最近
の日本政府による新型コロナウイルス
対策を見ても、さまざまデータ
という情報に基づいて対策が検討され
ているというよりは、泥縄的な対応に
終始しているという印象がある。

恐らく日本の組織は、「情報によっ
て何かを決める」というよりは、「組

新連載

1918⇒
20XX

歴史は繰り返す



ドイツ南部のニュルンベルクにて、記念碑として残るナチ党大会会場。巨大な廃墟は当時のドイツ国民の熱狂を今に伝える

STRINGERIMAGE/GETTYIMAGES

PART 6

神話化される「ナチ宣伝」 21世紀の危機を見抜くには

戦間期のドイツではラジオの普及により、階級を問わない新たな言論空間が生まれた。

そこに対応できたのがヒトラーだった。ナチ党とメディア、大衆の相関は、SNS時代の今にとって重要な教訓となる。

今



文・佐藤卓己
Takumi Sato

京都大学大学院
教育学研究科教授

京都大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。東京大学新聞研究所助手、国際日本文化研究センター助教授などを経て、2015年から現職。20年、紫綬褒章受章。『大衆宣伝の神話』（ちくま学芸文庫）など著書多数。

年1月、ドイツ出身の亡命ユダヤ人歴史家であるジョージ・L・モッセ（1918〜99年）

の改訳版『大衆の国民化——ナチズムに至る政治シンボルと大衆文化』（ちくま学芸文庫）を刊行した。ファシズム理解に新局面を拓いた古典だが、予想以上に読まれているようだ。

アドルフ・ヒトラーの成功を「プロパガンダ」という言葉で説明することを拒むモッセは、人々の政治参加を可能にした運動の形成プロセスに光を当てている。そこには「ドイツ国民もナチズムの絶対的なプロパガンダに操られた被害者だった」とする戦後ドイツ側の弁明に対する、ユダヤ人としての批判がこめられていた。

それにしても「大衆の国民化」というタイトルが20世紀よりも理解されやすくなったことは確かだろう。翻訳し



長岡生コンクリート（静岡県伊豆の国市）のプラントに持ち込まれた「残コン」

WEDGE REPORT

フードロスより深刻？ 捨てられる「生コン」はこうして使え

食品ロスだけじゃない。余った生コンが長年、生コン業者の負担により廃棄され続けている。
カーボンニュートラルを実現する素材にもなる生コンクリートの知られざる実態をレポートする。

文・編集部（友森敏雄）

東

京オリピックの最中、4000個にも上る過発注の弁当が捨てられたことが報じられた。

近年、「食品ロス」には厳しい目が向けられる一方で、ほとんど知られていない「ロス」がある。生コンクリート（以下、生コン）の「ロス」である、残コン、問題だ。

普段、気にとめることもないコンクリートは、文明社会を下支えする重要な素材だ。コンクリートがなければ、住宅やビル、道路などさまざまなインフラを維持することはできない。日本では1990年代初頭のバブル崩壊以降、コンクリートの需要は減少傾向にあるが、世界全体で見れば、需要は増え続けている。しかも、コンクリートの原料は、水、砂、砂利、セメント（石灰石）であり、それらは地球を削ることで生み出している。

建設現場では、生コンが不足することを避けるために、施工者（ゼネコなど）が生コン業者に多めに発注するため、どうしても余りが出てしまう。また、生コンは硬化するため、基本的に90分以内に使用しなければならぬという決まりがある。例えば運搬中に